

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎

問合せ先責任者 総務部長 早川直樹

TEL (06) 6365 - 3204

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

中間配当支払開始日

平成 18年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県
大阪府

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	21,231	1.6	910	△ 3.7	1,125	△ 10.0
17年 9月中間期	20,898	△ 4.8	945	△ 4.0	1,250	4.8
18年 3月期	49,788		3,785		4,178	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	719	△ 3.7	15.63	
17年 9月中間期	747	15.1	16.23	
18年 3月期	2,543		53.94	

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 46,033,287株 17年 9月中間期 46,053,657株 18年 3月期 46,002,932株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	63,895	43,688	43,688	68.4	948.52	
17年 9月中間期	64,436	41,646	41,646	64.6	907.06	
18年 3月期	74,041	43,682	43,682	59.0	948.18	

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 46,059,294株 17年 9月中間期 45,914,109株 18年 3月期 46,004,077株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,254,304株 17年 9月中間期 1,399,489株 18年 3月期 1,309,521株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	50,500	4,200	4,200	2,600	2,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 45銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	6.00	9.00	15.00
19年 3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年 3月期(予想)	—	6.00	

※本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

10. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	33,488	52.4	43,772	59.1	△ 10,284	34,843	54.1
現金及び預金	9,473		13,094		△ 3,620	12,614	
受取手形	7,075		9,305		△ 2,230	6,349	
売掛金	8,422		12,898		△ 4,476	8,499	
たな卸資産	4,822		4,640		181	4,095	
その他	3,752		3,891		△ 138	3,343	
貸倒引当金	△ 57		△ 57		△ 0	△ 59	
固定資産	30,406	47.6	30,269	40.9	137	29,593	45.9
有形固定資産	15,108	23.6	14,609	19.8	498	14,461	22.4
建物	4,783		4,155		628	4,302	
機械及び装置	2,889		3,077		△ 188	2,777	
土地	6,140		6,143		△ 3	6,143	
その他	1,294		1,232		61	1,238	
無形固定資産	172	0.3	170	0.2	2	186	0.3
投資その他の資産	15,126	23.7	15,489	20.9	△ 363	14,944	23.2
投資有価証券	5,327		5,669		△ 342	4,812	
関係会社株式	5,318		5,315		2	5,230	
その他	4,772		4,783		△ 10	5,189	
貸倒引当金	△ 291		△ 278		△ 12	△ 288	
資産合計	63,895	100.0	74,041	100.0	△ 10,146	64,436	100.0

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	16,212	25.4	25,960	35.1	△ 9,748	18,372	28.5
支払手形	4,490		5,075		△ 585	2,912	
買掛金	6,460		8,953		△ 2,492	5,673	
短期借入金	0		5,000		△ 5,000	5,000	
未払法人税等	47		1,282		△ 1,235	377	
賞与引当金	187		397		△ 210	216	
その他	5,026		5,250		△ 223	4,191	
固定負債	3,994	6.2	4,398	5.9	△ 404	4,417	6.9
長期借入金	3		3		0	4	
退職給付引当金	3,820		3,916		△ 95	3,960	
役員退職慰労引当金	170		479		△ 308	452	
負債合計	20,206	31.6	30,359	41.0	△ 10,152	22,789	35.4
(資本の部)							
資本金	—	—	12,334	16.7	—	12,334	19.1
資本剰余金	—	—	13,120	17.7	—	13,126	20.4
資本準備金	—		13,119		—	13,119	
その他資本剰余金	—		0		—	6	
自己株式処分差益	—		0		—	6	
利益剰余金	—	—	17,403	23.5	—	15,882	24.7
利益準備金	—		957		—	957	
任意積立金	—		8,668		—	8,668	
固定資産圧縮積立金	—		168		—	168	
特別償却準備金	—		0		—	0	
別途積立金	—		8,500		—	8,500	
中間(当期)未処分利益	—		7,776		—	6,256	
その他有価証券評価差額金	—	—	1,464	2.0	—	980	1.5
自己株式	—	—	△ 641	△ 0.9	—	△ 677	△ 1.1
資本合計	—	—	43,682	59.0	—	41,646	64.6
負債及び資本合計	—	—	74,041	100.0	—	64,436	100.0

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本	42,486	66.5	—	—	—	—	—
資本金	12,334	19.3	—	—	—	—	—
資本剰余金	13,122	20.5	—	—	—	—	—
資本準備金	13,119		—		—	—	
その他資本剰余金	2		—		—	—	
利益剰余金	17,646	27.6	—	—	—	—	—
利益準備金	957		—		—	—	
その他利益剰余金	16,689		—		—	—	
固定資産圧縮積立金	581		—		—	—	
別途積立金	8,500		—		—	—	
繰越利益剰余金	7,607		—		—	—	
自己株式	△ 616	△ 1.0	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	1,201	1.9	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,201	1.9	—		—	—	
純資産合計	43,688	68.4	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	63,895	100.0	—	—	—	—	—

(2)損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		比較増減	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	21,231	100.0	20,898	100.0	333	49,788	100.0
売 上 原 価	15,340	72.2	14,926	71.4	413	35,375	71.1
売 上 総 利 益	5,891	27.8	5,971	28.6	△ 79	14,413	28.9
販売費及び一般管理費	4,980	23.5	5,026	24.1	△ 45	10,627	21.3
営 業 利 益	910	4.3	945	4.5	△ 34	3,785	7.6
営業外収益	575	2.7	666	3.2	△ 91	1,087	2.2
受取利息及び配当金	288		370		△ 81	477	
雑 益	286		295		△ 9	610	
営業外費用	360	1.7	361	1.7	△ 1	695	1.4
支 払 利 息	118		114		4	225	
雑 損	242		247		△ 5	469	
経 常 利 益	1,125	5.3	1,250	6.0	△ 124	4,178	8.4
特別利益	45	0.2	1,297	6.2	△ 1,252	1,297	2.6
固定資産売却益	45		1,297		△ 1,252	1,297	
特別損失	32	0.1	1,131	5.4	△ 1,099	1,162	2.3
固定資産売却及び除却損	32		35		△ 3	66	
減 損 損 失	—		1,056		△ 1,056	1,056	
関係会社株式評価損	—		39		△ 39	39	
税引前中間(当期)純利益	1,138	5.4	1,415	6.8	△ 277	4,313	8.7
法人税、住民税及び事業税	51	0.3	364	1.7	△ 313	1,603	3.2
法 人 税 等 調 整 額	367	1.7	304	1.5	63	167	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	719	3.4	747	3.6	△ 27	2,543	5.1
前期繰越利益	—		5,509		△ 5,509	5,509	
中間配当額	—		—		—	275	
中間(当期)未処分利益	—		6,256		△ 6,256	7,776	

(3)株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	12,334	13,119	0	13,120	957	168	0	8,500	7,776	17,403
中間会計期間 変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				—		△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金取崩額				—		△ 2			2	—
固定資産圧縮積立金積立額(注)				—		422			△ 422	—
特別償却準備金取崩額(注)				—			△ 0		0	—
剰余金の配当(注)				—					△ 414	△ 414
役員賞与(注)				—					△ 62	△ 62
中間純利益				—					719	719
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			1	1						—
株主資本以外の項目の当中間 会計期間変動額(純額)				—						—
中間会計期間 変動額合計	—	—	1	1	—	413	△ 0	—	△ 169	243
平成18年9月30日残高	12,334	13,119	2	13,122	957	581	—	8,500	7,607	17,646

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 641	42,217	1,464	43,682
中間会計期間 変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		—		—
固定資産圧縮積立金取崩額		—		—
固定資産圧縮積立金積立額(注)		—		—
特別償却準備金取崩額(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△ 414		△ 414
役員賞与(注)		△ 62		△ 62
中間純利益		719		719
自己株式の取得	△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の処分	30	32		32
株主資本以外の項目の当中間 会計期間変動額(純額)		—	△ 263	△ 263
中間会計期間 変動額合計	24	269	△ 263	5
平成18年9月30日残高	△ 616	42,486	1,201	43,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,688百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注 記 事 項)

<貸借対照表関係>

(当中間会計期間末)

(前中間会計期間末)

(前事業年度)

1.有形固定資産減価償却累計額	26,973 百万円	26,641 百万円	26,707 百万円
2.保証債務			
金融機関からの借入債務に対する保証	325 百万円	36 百万円	35 百万円
3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	796 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	430 百万円	— 百万円	— 百万円

<株主資本等変動計算書関係>

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間 末 株 式 数
普 通 株 式	1,309,521	7,783	63,000	1,254,304

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

 単元未満株式の買取による増加 7,783 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

 ストック・オプション行使による減少 63,000 株

<リース取引関係>

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

<有価証券関係>

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	554 百万円	614 百万円	59 百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	554 百万円	765 百万円	211 百万円

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	554 百万円	772 百万円	218 百万円